

NPR2018と日米関係 —変化する日本の役割—

慶應義塾大学 法学部 宮岡勲研究会 3年

防衛大学校 学生シンポジウム

2018年 12月8日

核態勢の検討(NPR) 2018.2.2公表



トランプ政権の新たな核戦略！日本はどうすればいいのか！？

目次

第1部：2018年 「核態勢の検討」

第2部：求められる日本の努力

第3部：核の持ち込みは必要か

第4部：グレーゾーン事態の抑制・抑止

第1部

2018年「核態勢の検討」



1-1 NPR2018の特徴 — 前NPRとの比較 —

	トランプ政権	オバマ政権
脅威認識	①大国間競争 ②北朝鮮、イラン	テロリズム
方針	アメリカ第一主義	「核兵器のない世界」
文書の性質	軍事的合理性重視	過度に政治的
核兵器の役割	非核攻撃にも対応	死活的利益の防衛
核軍縮	消極的	積極的

1-2 日本の安全保障への影響

① 安全保障環境の急速な悪化: 北朝鮮による核・ミサイル開発の進展など

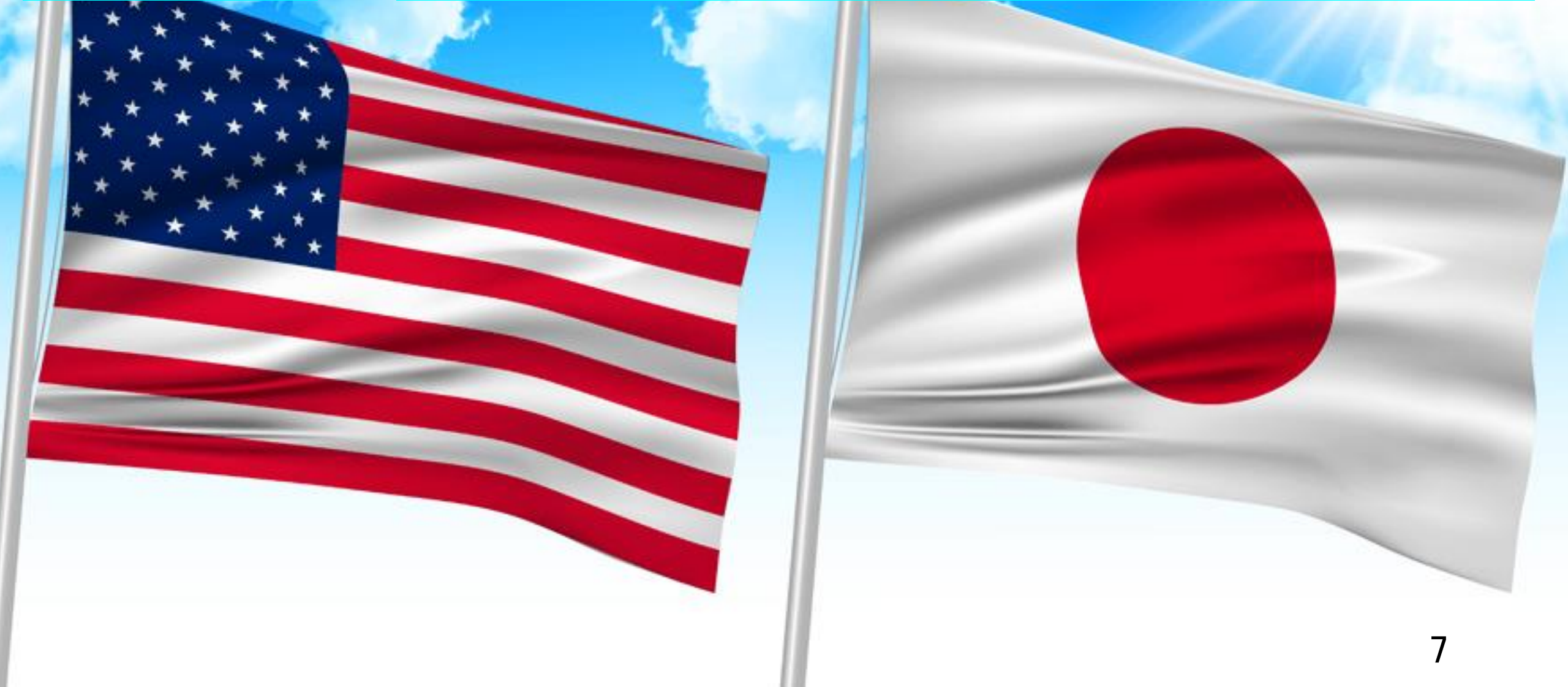
② NPR: 抑止力の実効性の確保と同盟国に対する拡大抑止へのコミットメント



日本(外務大臣談話): NPR2018を高く評価

- ・米国と厳しい安全保障認識を共有
- ・日米同盟の抑止力強化

第2部 求められる日本の努力



2-1 通常戦力による抑止と日米関係

① 日米防衛協力のための指針の見直し(2015年)

→日米関係における日本の役割を拡大・強化

→「日米同盟の抑止力」の向上、「拡大抑止」の強化

② 求められる日本の努力

- ・ 米国との共同計画の策定
- ・ 通常兵器による抑止の強化

2-2 政策提言

提案

◎ミサイル防衛強化予算の設置(防衛関係費として)

- ・米国のミサイル防衛システムとの連携
- ・共同訓練の実施
 - 米国の拡大抑止の実効性を高める

⇒より強く、信頼のある日米協力関係へ

第3部 核の持ち込みは必要か



3-1 問題背景(日本が抱えるジレンマ構造)

① 米国トランプ政権のNPR2018

⇒ 非核戦略攻撃に対する核報復の可能性(柔軟な核兵器の使用)

② 米国の核兵器による拡大抑止戦略に依存する日本

⇒ 現状、安全保障においては必要不可欠

③ 非核三原則(唯一の被爆国としての国際的立場)

①～③: 米国の核戦略に依存しつつも、非核三原則を掲げる日本

➡ 「核兵器の持ち込み」の問題にフォーカス

3-2 問題点

①核の地上配備

⇒新NPR「必要な場合、米国はDCA(核攻撃可能な米軍機)を北東アジアなどの他地域に配備する能力を持っている」

☆核が持ち込まれる危険が**現実化**

②米核搭載船の寄港・通過

⇒核の傘の重要な一部とされた(50年～70年代)

内部文書の密約から**暗黙の合意**へ

①, ②:核抑止において必要になる可能性、だが**非核三原則に反する**

3-3 政策提言

提言：日本が抱えるジレンマの説明努力をしつつ
非核三原則を2.5原則へ

①現在の日本の安全保障政策

⇒米国の拡大抑止戦略に依存せざる負えない状況

②「持ち込ませず」の対象を緩和

⇒核搭載艦船の寄港・通過を非核三原則の「持ち込ませず」
の対象から外すことによって、NPR2018に柔軟に対応

第4部 グレーゾーン事態の抑制・抑止



4-1 グレーゾーン事態の現状と課題

現状: グレーゾーンにおいては、

- ① 海上保安庁や警察の警戒・警備活動
- ② 自衛隊の治安出動・海上警備行動(自衛隊法78条、82条)



しかし

侵害主体が国(または国に準ずる組織)か私人かが不明確
= 当面は私人による侵害を前提とした行政警察活動に限定

4-2 グレーゾーン事態への対応

① シームレスな対応

警備面での活動と軍事面での活動の連携

② 平時からの日米協力の充実・連携の強化

→ 日米共同の警戒監視活動

お互いのアセット(装備品等)の保護

③ 米軍等の武力の行使との一体化を防ぎ、武器の行使にとどめる

例: 戦闘行為が行われている場所での活動を禁止

国または組織への武器の使用を禁止

4-3 政策提言

石垣島に海上保安庁と自衛隊の共同基地を設置！

【メリット】

- ・尖閣諸島およびその周辺の海域におけるシームレスな対応
- ・在沖縄米軍との連携強化
- ・東シナ海全体における抑止向上

【デメリット】

- ・対中関係が緊迫化する恐れ

Thank you for listening!!



宮岡先生(ゼミ生作)